



## 株式のご案内

事業年度 毎年3月1日から翌年2月末日まで  
 定時株主総会 毎年5月  
 基準日 定時株主総会の基準日は毎年2月末日とします。  
 期末配当の基準日は毎年2月末日、また中間配当を行う場合の基準日は毎年8月31日とします。  
 その他必要がある場合は、あらかじめ公告いたします。

公告方法 電子公告の方法により行います。  
 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。  
 電子公告アドレス  
<http://www.tobustore.co.jp/ir/index.html>

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
 三井住友信託銀行株式会社

同連絡先 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
 電話 0120-782-031(フリーダイヤル)

### 株式に関する お手続きについて

- 住所変更、単元未満株式の買取・買増請求、配当金受領方法の指定等は株主様の口座のある証券会社にお申出下さい。  
証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出下さい。
- 特別口座の株式については、特別口座のままでは売買できません。売買を行う場合は証券会社の口座への振替が必要になります。  
手続きの詳細は左記記載の連絡先にご確認下さい。
- 未払配当金の支払については、株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出下さい。

### 株主ご優待

1. 優待基準（株主ご優待券又は図書カードを送付いたします。）

株数	ご優待品			
	株主ご優待券(券面額100円の割引券)		図書カード	
	年間贈呈額	1回当たり贈呈額	年間贈呈額	1回当たり贈呈額
1,000株 ～1,999株	160枚	80枚	2,000円分	1,000円分
2,000株 ～2,999株	320枚	160枚	4,000円分	2,000円分
3,000株 ～3,999株	480枚	240枚	6,000円分	3,000円分
4,000株 ～4,999株	640枚	320枚	8,000円分	4,000円分
5,000株以上	800枚	400枚	10,000円分	5,000円分

※受領された株主ご優待券又は図書カードは、未使用のまま全て返送することにより、上記優待基準に応じて交換いたします。

2. 株主ご優待券のご使用方法

当社直営売場の商品（当社のレジにて精算する商品）お買物時、現金、商品券及びクレジットカードによる1回のお買い上げ金額（1枚のレシートの消費税込み金額）1,000円以上につき1,000円毎に各1枚ご使用できます。  
（当社商品券、ギフト券、たばこ及び当社指定の商品を除きます。また、当社店舗内の専門店ではご使用になれません。）



本報告書は、次の方法により記載しております。

- 1) 百万円単位の記載金額は百万円未満切り捨てて表示しております。
- 2) 千株単位の記載株式数は千株未満切り捨てて表示しております。



表紙写真の店舗—平成25年度上期に  
改装した川越マイン（埼玉県川越市）

## 株主の皆様へ

### 第68期中間報告書 (第2四半期)

平成25年3月1日 ▶ 平成25年8月31日





## 株主の皆様へ



代表取締役社長 宮内 正敬

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。さて、当社グループは平成25年8月31日をもって、第68期（平成25年3月1日から平成26年2月28日まで）の第2四半期（中間期）を終了いたしましたので、その概況をご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アベノミクス効果により景気回復に向けた動きが見られたものの、海外景気の下振れによる影響が懸念されるなど、引き続き不透明な状況で推移いたしました。

小売業界におきましても、高額消費に明るさはあるものの、生活必需品に対する節約志向の継続、価格競争など業種業態を超えた販売競争の激化、燃料価格上昇による電気料金の値上げ等に伴う経費増など、非常に厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは売上、粗利益拡大のため、新店開設や販促の強化及びロスの削減に取り組むとともに、安定的に営業利益を確保するための「構造改革」に全グループを挙げて取り組みました。以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、本

年4月に新店2店舗を開設したことに加え、前年11月に開設した新店舗のフル稼働により、売上高は412億21百万円（前年同期比0.3%増）となりました。一方、売上高は前年同期を上回りましたが、価格競争の激化により粗利益額が若干減少し、また、電気料金の値上げによる水道光熱費等の経費の増加もあり、営業利益は4億26百万円（前年同期比11.8%減）、経常利益は5億67百万円（前年同期比5.8%減）、四半期純利益は減損損失等の特別損失を計上したこと等により、69百万円（前年同期比71.9%減）となりました。詳細につきましては、次ページ以降の事業別営業概況にてご報告させていただきます。

株主の皆様には、今後ともなお一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう心よりお願い申し上げます。



平成25年4月オープンの方エンテ下丸子店（左上）と新小岩店（右下）

## 事業別営業概況

1. 小売業 売上高394億53百万円（前年同期比0.2%増）  
〔株式会社東武ストア〕

## 新店の開設及び既存店の改装

## ①新店の開設

平成25年4月に「フエンテ下丸子店」（東京都大田区）及び「新小岩店」（東京都江戸川区）の2店舗を開設し、当社の店舗は合計63店舗となりました。

## ②既存店の改装

平成25年6月「川越マイン」（埼玉県川越市）において、地下1階の食品フロアを1階に移設してフロア構成を大幅に見直すなどの大改装を行いました。

## 売上・粗利益拡大策

## &lt;1&gt;売上拡大策

## ①品揃え並びに鮮度の強化

品質を重視したミドルアッパー商品や即食性商品の品揃えの強化とともに、産地直送の農産や水産の取り扱いの拡大など、鮮度の強化を図りました。

## ②販促の強化

・日替わり商品の価格強化等によりチラシ内容の強化、並びに週末売り込み商品の品揃えや売り込み企画の充実によりまとめ買いを推進するなど、週末の販促を強化いたしました。

・全員参加で毎日17時に売場に出て、「5時の市」の徹底した売り込みを行いました。

・当社のチラシをスマートフォンやタブレットから見る事ができるチラシ閲覧アプリを開始し、チラシ効果の拡大を図るとともに、電子マネーでの決済可能店舗を26店舗まで拡大して、お客様の利便性の向上を図りました。



東武ストアチラシアプリ

## &lt;2&gt;粗利益拡大策

## ①ロスの削減

ロスの多い日配食品及び生鮮部門を重点に、店舗毎に改善指導を行い、ロスの削減による粗利益の向上に取り組みました。

また、売上不振商品の早期カット、適正な仕入・製造・販売計画の運用指導に取り組み、ロスの削減に取り組みました。

②粗利益率の高い「Vマーク商品」（私鉄系チェーンストア8社の共同企画開発商品）の拡販に徹底して取り組みました。

## 構造改革の推進

## ①自動発注の完全定着化

自動発注の完全定着化に向けた教育、指導を継続して行いました。自動発注への切り替えは、衣料品、生活用品及び加工食品部門の3部門合計で略9割の商品が対象となりました。

## ②作業指示書、役割分担表活用の徹底

生鮮各部のトレーナーが店舗にて作業指示書、役割分担表の運用指導を行い、売場作りと商品作りの徹底を図るとともに、担当者の時間帯別配置を行いました。その結果、店舗オペレーションの効率化が高まり、人時生産性の向上を図ることができました。

③「収入アップ」及び「効率化」プロジェクトの推進  
構造改革を推進する経営企画部が、「収入アップ」及び「効率化」プロジェクトチームを統括して、個店毎の営業戦略を策定するための店舗カルテ（店舗の商圈情報・分析）の作成、また、生鮮部門において社員が行っていた業務のパートナーへの移管及び一部作業をアウトソーシングすることで店内作業の省力化を推進するなど、効率化、収益性の観点から具

体的に企画、提案を行い、店舗オペレーションの見直しを行いました。

【株式会社東武フーズ】

株式会社東武フーズは、ローコストオペレーションによる効率化を追求して、安定した利益を確保できる企業体質の強化に継続して取り組みました。

2. その他 売上高17億67百万円（前年同期比3.6%増）

子会社の株式会社東武警備サポートが警備業、メンテナンス業、人材派遣業を行っております。同社では、継続して業容拡大と効率経営に取り組みました。

【売上高の部門別内訳】

部 門	売上高	構成比	前年同期比
小売業	百万円	%	%
加工食品	16,638	40.4	2.0
生鮮食品	15,294	37.1	1.6
(食品計)	(31,933)	(77.5)	(1.8)
衣料品	1,623	3.9	△3.8
生活用品	1,269	3.1	0.9
商事	71	0.2	△5.0
専門店	4,555	11.0	△8.7
小計	39,453	95.7	0.2
その他			
警備業等	1,767	4.3	3.6
合計	41,221	100.0	0.3

通期の見通し

連結業績見込

売上高	840億00百万円	(前期比 2.5%増)
営業利益	8億20百万円	(前期比 1.4%増)
経常利益	10億80百万円	(前期比 0.3%増)
当期純利益	3億00百万円	(前期比 40.1%減)

当社グループにおきましては、上期より実施している売上・粗利益拡大策及び構造改革に継続して取り組む

とともに、下期においては一層の売上・粗利益の拡大に注力すべく、特に次の事項に重点的に取り組んでまいります。

販売面

- ①品切れ防止の徹底：生活応援得価の商品など、特にお客様からの需要が高く売れ筋となっている商品の品切れ防止を徹底する。
- ②日配食品、生鮮部門のロスの削減：アイテム数を削減して売れ筋商品の絞り込みを行うとともに、製造手順書の再構築を行い、ロスを削減する。
- ③販促の見直し：価格訴求だけでなく、メニュー提案や産地セールなど催事や産地の特産品等を切り口とした話題性のあるチラシ訴求を行う。

商品、品揃え面

- ①年代別、時間帯別品揃えの実施：特に午前中に来店比率の高いシニア層の購買動向を踏まえ、同時帯の品揃えの見直しと強化により、午前の売上拡大に努める。
- ②Vマーク商品の売り込み強化：Vマーク商品のチラシ訴求頻度を増やすなど、一層の売り込み強化を行う。

店長、マネージャー教育の徹底

営業の要である店長、マネージャー教育を充実させ店舗オペレーションの一層の効率化、店舗の収益改善を図る。

既存店の改装

耐震補強工事に伴い全面改装を行う「小菅店」、並びに「新船橋店」及び「西国分寺マイン」の改装を行う他、店舗内レイアウトの変更や設備の更新等ミニ改装も数店で実施する。

以上のとおり、下期は小売業としての「基礎基本」を徹底することを全従業員で再認識するとともに、上記施策などにより売上・粗利益拡大策の実施に注力して、目標達成のため全グループ一丸となって業務に取り組んでまいります。

営業成績の推移（連結）

■売上高（単位：百万円）



■営業利益（単位：百万円）



■経常利益（単位：百万円）



■四半期（当期）純利益（単位：百万円）



(単位：百万円)

区 分	平成23年2月期		平成24年2月期		平成25年2月期		平成26年2月期
	第2四半期	通期	第2四半期	通期	第2四半期	通期	第2四半期
売上高	40,579	81,163	42,564	84,495	41,085	81,987	41,221
営業利益	362	834	1,151	1,615	483	809	426
経常利益	482	1,067	1,264	1,847	602	1,077	567
四半期(当期)純利益	180	767	632	1,237	247	501	69

## 第2四半期決算の概要（連結）

### ■四半期連結貸借対照表（要旨）

科 目	当第2四半期末 <small>(平成25年8月31日現在)</small>	前第2四半期末 <small>(平成24年8月31日現在)</small>	前期末 <small>(平成25年2月28日現在)</small>
	百万円	百万円	百万円
<b>(資産の部)</b>			
流動資産	9,906	10,092	9,963
固定資産	25,188	24,712	24,715
有形固定資産	15,744	15,701	15,261
無形固定資産	171	168	185
投資その他の資産	9,272	8,842	9,268
<b>資産合計</b>	<b>35,094</b>	<b>34,804</b>	<b>34,678</b>
<b>(負債の部)</b>			
流動負債	6,583	6,167	5,883
固定負債	5,570	5,567	5,599
<b>負債合計</b>	<b>12,153</b>	<b>11,734</b>	<b>11,482</b>
<b>(純資産の部)</b>			
株主資本	26,282	26,507	26,553
資本金	9,022	9,022	9,022
資本剰余金	7,442	7,647	7,442
利益剰余金	9,892	9,908	10,162
自己株式	△ 73	△ 70	△ 72
その他の包括利益累計額	△ 3,341	△ 3,437	△ 3,358
その他有価証券評価差額金	102	6	85
土地再評価差額金	△ 3,444	△ 3,444	△ 3,444
<b>純資産合計</b>	<b>22,941</b>	<b>23,070</b>	<b>23,195</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>35,094</b>	<b>34,804</b>	<b>34,678</b>

ポイント①

ポイント②

ポイント③

#### ポイント①

当第2四半期末の資産合計は前期末に比べ4億16百万円増加し35億94百万円となりました。未収入金が1億70百万円減少しましたが、新店2店舗の開設及び店舗改装等により有形固定資産が4億83百万円増加し、また売掛金がクレジット利用の売上の増加により97百万円増加したこと等が要因です。

#### ポイント②

当第2四半期末の負債合計は前期末に比べ6億70百万円増加し12億53百万円となりました。リース債務が82百万円減少しましたが、買掛金が4億74百万円、未払費用が3億13百万円それぞれ増加したこと等が要因です。

#### ポイント③

当第2四半期末の純資産合計は前期末に比べ2億53百万円減少し22億94百万円となりました。第2四半期純利益69百万円による増加と、株価の上昇によりその他有価証券評価差額金が17百万円増加、剰余金の配当3億39百万円の支出等が要因です。

### ■四半期連結損益計算書（要旨）

科 目	当第2四半期 <small>(平成25年3月1日から平成25年8月31日まで)</small>	前第2四半期 <small>(平成24年3月1日から平成24年8月31日まで)</small>	前 期 <small>(平成24年3月1日から平成25年2月28日まで)</small>
	百万円	百万円	百万円
売上高	41,221	41,085	81,987
売上原価	29,354	29,159	58,272
<b>売上総利益</b>	<b>11,866</b>	<b>11,926</b>	<b>23,714</b>
販売費及び一般管理費	11,440	11,442	22,905
<b>営業利益</b>	<b>426</b>	<b>483</b>	<b>809</b>
営業外収益	172	166	346
営業外費用	32	47	79
<b>経常利益</b>	<b>567</b>	<b>602</b>	<b>1,077</b>
特別損失	325	197	389
税金等調整前四半期(当期)純利益	241	405	687
法人税、住民税及び事業税	120	134	312
法人税等還付税額	—	△ 35	△ 35
法人税等調整額	52	58	△ 90
少数株主損益調整前四半期(当期)純利益	69	247	501
<b>四半期(当期)純利益</b>	<b>69</b>	<b>247</b>	<b>501</b>

ポイント④

ポイント⑤

#### ポイント④

当第2四半期累計期間は、4月に新店2店舗を開設したことに加え、前年11月に開設した新店舗のフル稼働により、売上高は0.3%増加したものの、価格競争の激化により売上総利益が0.5%減少しました。また、電気料金の値上げによる水道光熱費等の経費の増加もあり、営業利益は前年同期比11.8%減、経常利益は前年同期比5.8%減、四半期純利益は減損損失等の特別損失を計上したこと等により、前年同期比71.9%減となりました。

#### ポイント⑤

当第2四半期末の現金及び現金同等物残高は前期末に比べ26百万円減少し54億31百万円となりました。  
(営業活動によるキャッシュ・フロー)  
営業活動の結果得られた資金は17億58百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2億41百万円、減価償却費7億28百万円、仕入債務の増加額4億74百万円、減損損失2億9百万円等によるものです。  
(投資活動によるキャッシュ・フロー)  
投資活動の結果使用した資金は13億68百万円となりました。これは主に、新店2店舗の開設及び店舗改装等に伴う有形固定資産の取得に係る支出13億24百万円等によるものです。  
(財務活動によるキャッシュ・フロー)  
財務活動の結果使用した資金は4億17百万円となりました。これは主に、配当金の支払額3億38百万円、リース債務の返済による支出77百万円等によるものです。

### ■四半期連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

科 目	当第2四半期 <small>(平成25年3月1日から平成25年8月31日まで)</small>	前第2四半期 <small>(平成24年3月1日から平成24年8月31日まで)</small>	前 期 <small>(平成24年3月1日から平成25年2月28日まで)</small>
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,758	1,448	2,157
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,368	△ 611	△ 1,621
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 417	△ 419	△ 705
<b>現金及び現金同等物の増減額</b>	<b>△ 26</b>	<b>416</b>	<b>△ 170</b>
現金及び現金同等物の期首残高	5,458	5,628	5,628
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	5,431	6,044	5,458



## トピックス

### 川越マインの大規模リニューアル

川越マインは昭和57年12月にオープンいたしました。この度お客様のニーズにお応えして品揃えの充実を図るとともに、お客様の買い物のしやすさ、利便性の向上を図るため、全館改装いたしました。

#### 店舗外観



川越駅東口からの見えがかりを良くしました。

#### 農産売場



上質な国産・輸入果実の品揃えと、川越の地場野菜を取り揃え差別化を図りました。

#### 惣菜売場



手作りのおかず惣菜を「バイキング」という新しい試みで提供しております。

#### 畜産・水産売場



肉は「ニュー・クイック」、魚は「北辰」という有力専門店を導入しました。

#### 日配食品・加工食品売場



地元川越のお菓子、豆腐、漬物など豊富に取り揃えました。

#### 1階休憩所・レジゾーン



1階に新たに休憩所を設け、レジゾーンは木目調で統一し高級感を演出しました。

#### 衣料品・生活用品売場



1階、2階に売場が分かれていた衣料品を2階に集約し、生活用品・寝具・インテリアは専門店の100円ショップとともに地下1階に移設しました。

#### ベーカリー売場



惣菜売場の隣にインスタベーカリーの「リトルマーメイド」を導入しました。

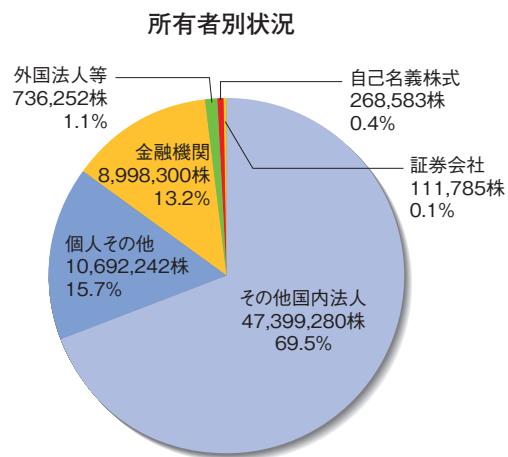
### 株式の状況 (平成25年8月31日現在)

発行可能株式総数 100,000,000株  
 発行済株式の総数 68,206,442株  
 (うち自己株式268,583株)  
 株主数 5,068名  
 大株主

株主名	持株数 千株	持株比率 %
丸紅株式会社	21,166	31.1
東武鉄道株式会社	18,575	27.3
東武ストア取引先持株会	2,094	3.0
株式会社みずほ銀行	1,868	2.7
株式会社埼玉りそな銀行	1,776	2.6
三井住友信託銀行株式会社	800	1.1
富国生命保険相互会社	719	1.0
株式会社損害保険ジャパン	687	1.0
東京海上日動火災保険株式会社	567	0.8
加藤産業株式会社	453	0.6

(注) 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

### 株式の分布



### 役員 (平成25年8月31日現在)

代表取締役社長	宮内正敬
専務取締役	丹羽茂美
常務取締役	土金信彦
取締役	山本秀昭
取締役	榛沢雅己
取締役	小川長治
取締役	吉野三春
取締役	増山義高
取締役	戸口成之
取締役	根津嘉澄
取締役	大浦理二
取締役	猪森信二
常勤監査役	小浜浩
監査役	小島亜希子
監査役	平田一彦
監査役	熊田秀伸

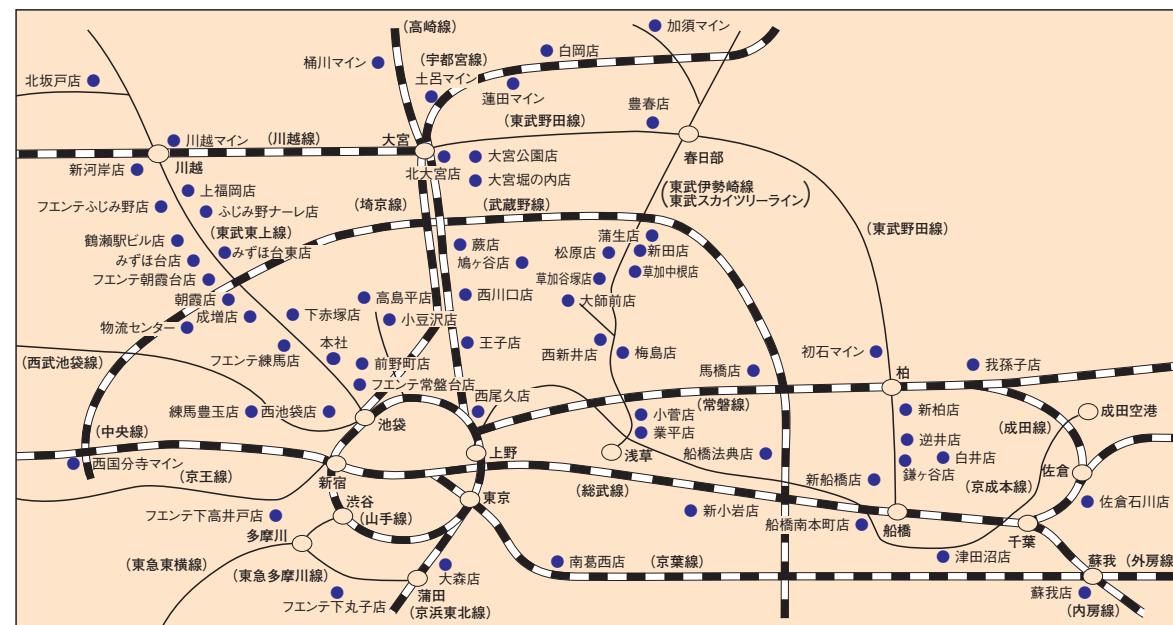
### 会社の概要 (平成25年8月31日現在)

会社名 株式会社東武ストア  
 本社 東京都板橋区上板橋3丁目1番1号  
 創業 昭和34年6月1日  
 設立 昭和35年12月10日  
 資本金 9,022,000,000円  
 店舗数 63店  
 従業員数 775名 (男性656名、女性119名)  
 上記の従業員数には、出向者49名及びパートタイマー2,130名(1日8時間換算)は含まれておりません。

### グループ会社

株式会社東武警備サポート  
 本社 東京都豊島区西池袋1丁目4番10号  
 事業内容 警備業・メンテナンス業・人材派遣業  
 株式会社東武フーズ  
 本社 東京都板橋区上板橋3丁目1番1号  
 事業内容 ファストフード店・インスタアベーカーリー等の運営

### 事業所の一覧



(注) 上記店舗の中で、小菅店は耐震補強工事に伴い全面改装を行うため5月1日から10月24日の間休業いたしました。